

アドソル日進(3837)

2025 年 7 月 4 日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 前田俊明、小勝智恵

○会社概要

独立系のシステム開発企業。エネルギー分野に強み

電力分野に強みを有する独立系のシステム開発企業。設立時の電力の系統制御システム開発から、通信や公共、交通、製造業などへ対応領域を拡大しながら、電力・ガスのエネルギー分野は主力の事業領域分野であり続けている。

社会インフラ事業と先進インダストリー事業の2事業を展開するほか、全社横断的なソリューション事業を展開する。社会インフラ事業と先進インダストリー事業は各々が蓄積した技術の中核に、顧客の事業特性と情報システムのライフ・サイクルに合せて、コンサルティングから保守に至るワンストップ・ソリューションを提供している。両事業が融合、連携して、国内の有力なメーカー、システム・インテグレーション企業、エンド・ユーザを対象に、製品・ソリューションや技術・サービスを提供する。

株価・指標

(表示単位未満四捨五入)

株価(25/7/3 終値)	1,157.0 円
年初来高値(25/7/1)	1,205.0 円
年初来安値(25/4/7)	850.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	16.04 倍
連結 PBR(最新実績)	2.93 倍
基準 BPS	394.93 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	3.20 %
1 株当たり年間予想配当金	37 円
普通株発行済株式数	17,890 千株
普通株時価総額	207 億円

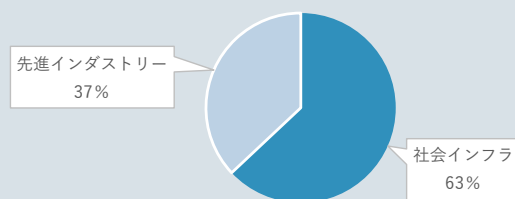
» 売上構成 (25/3 期連結、外部顧客への売上高)

社会インフラ 63%、先進インダストリー 37%。

» ビジネスモデル、事業戦略等

国内には、東京本社、関西支社、九州支社、名古屋オフィス、仙台開発センタの 5 拠点を持つ。各々の拠点が主にその地域の顧客向けにサービスを提供している。海外では、オフショア開発拠点としてのベトナムと、R&D 開発拠点として米国・サンノゼに進出している。海外オフショア開発は 100% 子会社であるアドソル・アジアが統括する。ベトナムには 3 拠点（ハノイ、ダナン、ホーチミン）にオフショア開発体制を構築しており、多数の技術者を擁する。国内とベトナムの技術者と連携することで、効率的な開発プロセスと高品質な成果物を提供する仕組みを実現している。また、産学連携にも取り組んでおり、国内外の大学・研究機関との共同研究や企業との連携のほか、AI 研究所や米国の 100% 子会社「アドソル日進サンノゼ R&D センタ」での活動を通じて、「DX」「AI」「IoT」「セキュリティ」などの最先端技術を活用したキーテクノロジーの創造、強化・拡充に取り組んでいる。

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

○業績動向

26/3 期は 6%増収、11%営業増益を計画。過去最高が続く見通し

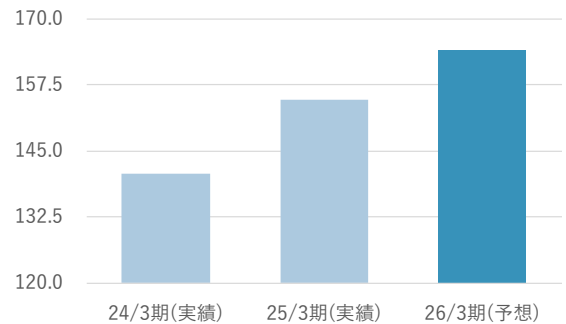
»実績：25/3 期はエネルギー分野や公共分野、サービス分野向け DX 案件が牽引

25/3 期の連結業績は、売上高が前期比 10%増の 155 億円、営業利益が同 19%増の 17 億円となり、2 期連続で過去最高を更新した。社会インフラ事業でのエネルギー分野（電力・ガス）や公共分野、先進インダストリー事業でのサービス分野（決済・カード）向け DX 案件などが牽引した。継続的に契約条件を見直していることに加え、単価上昇につながるコンサルティングなど上流工程対応を推進。ベトナムでのオフショア開発の拡大、品質強化など各種施策もあり、売上総利益率が改善した。九州支社の移転・リニューアルなど、30 年以降の持続的な成長に向けた戦略投資を行いつつ、コストコントロールの両立にも取り組み、営業利益率は同 0.9 ポイント向上の 11.1%となった。受注高は同 3%増の 154 億円、25/3 期末の受注残高は前期末比 2%減の 32 億円。

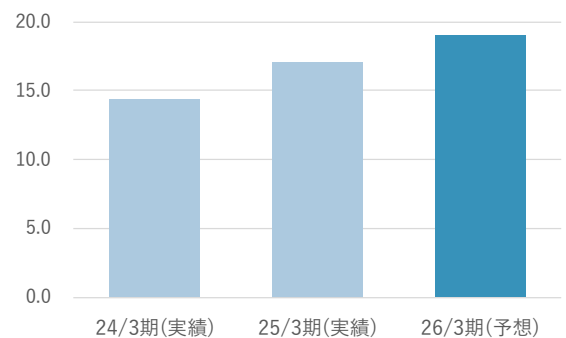
»業績見通し：旺盛な DX ニーズが継続する見通し

26/3 期の連結業績について会社側は、売上高 164 億円（前期比 6%増）営業利益 19 億円（同 11%増）を計画。いずれも過去最高の更新を見込む。エネルギー、サービス（決済・カード）を中心に、旺盛な DX ニーズが継続する見通し。「新領域でのビジネス」「新サービスブランド」の展開を含めた「次世代 SI ビジネスモデル」を確立するためにコンサルタントを育成するほか、アジャイル開発スキルや AI サービス事業化に向けたマーケティングなどを強化する。これらの費用増を吸収し、2 桁営業増益を見込む。

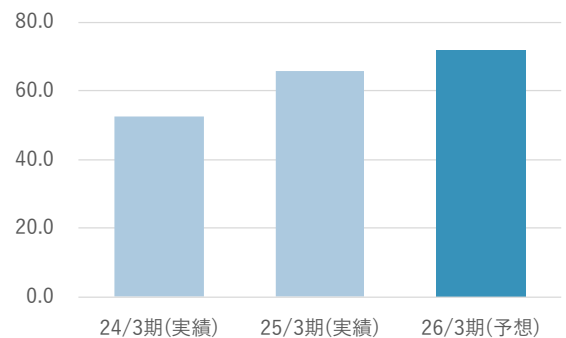
売上高(億円)



営業利益(億円)



EPS(円)



（出所）会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

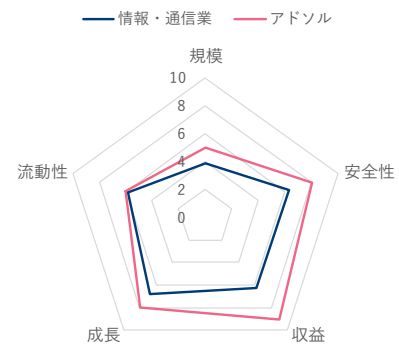
（ %は前期比増減率 ）

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS(円)
連 24/3 期(実績)	14,078	9.6%	1,437	18.8%	1,485	19.4%	979	16.4%	52.54
連 25/3 期(実績)	15,463	9.8%	1,710	19.0%	1,766	18.9%	1,209	23.5%	65.80
連 26/3 期(予想)	16,400	6.1%	1,900	11.1%	1,950	10.4%	1,260	4.2%	72.12

注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

1976 年、日進ソフトウェアを設立。電力分野に強みを有する独立系のシステム開発企業として、電力の系統制御システム開発から事業を開始した。2003 年、商号をアドソル日進に改称。アドソル日進のアドソルは、Advanced Solution（アドバンスト・ソリューション）を意味する。20 年、アジア地域でのシステム開発を推進する連結子会社「アドソル・アジア」を設立。



（出所）QUICK スコア

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PER は株価収益率、PBR は株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示は EPS・BPS がゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPS が非常に少額で PER200 倍・PBR20 倍を上回る場合、EPS の予想値がない場合、変則決算のため PER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPS は予想 1 株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数は QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPS は直近実績の 1 株当たり純資産の略で、QUICK が日々算出する 1 株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1 株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した 1 株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICK スコア（※）より以下の 5 項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高いほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25 日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3 期平均]、経常利益成長率[3 期平均]、総資産成長率[3 期平均]、予想売上高伸び率[当期・日経予想]、予想経常利益伸び率[当期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。

（※）QUICK スコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを 10 とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。

- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が 100%とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等は QUICK のデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。